九州の地方創生、地域の活性化実現に向けて活躍する中小企業

インドネシア向けハラルビーフの出発式

ゼンカイミート

ゼンカイミートは、食肉加工業者。福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島の各県産の牛を専門に、と畜から解体、精肉、加工品製造まで手がける。

最近は、イスラム教の戒律に従って処理、加工した「ハラルビーフ」の販売に力を入れている。ハラル食品への参入は、日本にいるイスラム教徒に、国産の牛肉を普及させるのが目的。2012年にハラルの認証を取得して卸売りを始めた。イスラム教で食用が禁じられている豚肉を扱っていないことなどから認証の取り組みは早く進み、牛肉では国内初だった。

14年12月には世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアへの輸出を始めた。牛肉の日本ブランド確立を図る。熊本県は、食品関連産業の振興の一環として、ハラル食品の輸出拡大を目指しており、同社はハラル食品のブランドを確立するトップランナーとして期待されている。

ハラルビーフの取り組みにおいて条件となるイスラム教徒の雇用を行っており、着実なハラル事業の拡大を目指している。

活用支援策

中小企業大学校人吉校の研修受講、インターネット通販環境整備とアンテナショップ改装の基本プラン作成に対する専門家派遣、中小企業総合展2012に出展

会社概要

▽所在地＝熊本県球磨郡錦町西字花立62
0966·38·1500
▽社　長＝羽田昭二氏　▽設立＝89年
▽従業員＝68人　▽年商＝36億円
▽資本金＝2億5,100万円

高付加価値商品の「こだわり豆腐セット」

九一庵食品協業組合

九一庵食品協業組合は豆腐や厚揚げ、油揚げの製造販売業者。ショッピングセンターの進出など地域の流通の変化に対応するため、長崎県内の豆腐メーカー5社が共同で設立した。大型機械の導入などで生産を効率化するとともに価格競争とは一線を画した製品をつくっている。社名は「九州で一番おいしい豆腐を作る場所」に由来する。

製品づくりでは、素材、水、味、健康の4テーマでこだわりがある。大豆は米国の契約栽培品や九州産の「フクユタカ」を、水は長崎県と佐賀県にまたがる多良山系の地下水を使っている。工場の場所は、水を第一に選んだ。

味に大きく影響するにがりは、長崎県の五島灘の海水から採取したもの。舌触りを滑らかにするために豆乳を冷まして固める製法を導入。えぐみが出ないよう大豆の皮は取り除いている。健康に関しては、一般的な豆腐の製造に使われるという消泡剤の使用を避けるため、特殊な煮釜を採用した。いずれもコストや手間がかかる方法だ。

製品づくりへのこだわりを消費者に広めるため、工場見学を積極的に受け入れている。

活用支援策

中小企業大学校直方校・人吉校の研修受講、協業組合の設立に伴う新工場への投資に高度化融資を利用

会社概要

▽所在地＝長崎県大村市東大村2の1808の1
0957·52·0900
▽代表理事＝徳田信義氏　▽創業＝95年
▽従 業 員＝164人　▽売上高＝14億2,000万円
▽資 本 金＝4,000万円

農業のIT化でスマートフォンを活用

新福青果

新福青果は、農産品の生産、加工、販売業者。ゴボウとサトイモを主力に、ニンジン、キャベツ、サツマイモを栽培している。

同社の特徴は、農業のIT化、女性参加、フランチャイズ（FC）化を進めていること。PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルの導入にも取り組んでいる。2004年には富士通と共同開発した農業経営管理システムを導入した。

同システムは、農場ごとに栽培管理や原価計算ができるトレーサビリティー（履歴管理）システム。対象農場は半径10キロメートル圏内に355カ所ある。直営農場の総面積は125ヘクタール、年間生産量は1万トンに達する。

また、高齢者に栽培を委託するための事業所を開設。社会福祉法人と連携して高齢者の雇用や耕作放棄地の拡大防止に貢献している。

今後は、全地球測位システム（GPS）や無人トラクターを使う「農業の24時間化」を目指す。具体的にはスマートフォンで農場への出入りを管理し、タイムカードを使わない労働管理などを想定している。

活用支援策

地域資源活用事業に「世界に広げる日本の伝統的な食文化とアン・ポン・タン化」が認定。「アン」は安全・安心、「ポン」は本質・本物、「タン」は経営の単純化を意味している。

会社概要

▽所在地＝宮崎県都城市梅北町2072
0986·39·2397
▽社　長＝新福秀秋氏　▽創　業＝87年
▽従業員＝68人　▽売上高＝12億3,000万円
▽資本金＝6,115万円

ベビーリーフの生産現場

果実堂

果実堂はベビーリーフの生産業者。ベビーリーフとは発芽して間もないミズナやルッコラ、オークリーフなどの幼葉。それらを数種類合わせてパッケージしたサラダを主力製品とする。栄養価の高い発芽食品の研究開発も行っている。

同社の栽培面積は54ヘクタールで、熊本県北部を中心とする57棟のビニールハウスからなる。年間生産量はベビーリーフで国内最大級の500トン。東京、名古屋、大阪の百貨店や量販店を中心に、北海道から沖縄まで年中無休で出荷している。

同社は「サイエンス」と「IT」による農業の先端化、産業化を掲げる。独自に確立した栽培法は水量や温度、湿度などの栽培データに基づいて開発したもの。そのデータにセンサー技術を組み合わせることで導き出す最適条件で生産している。

業務改善に力を入れており、2014年12月にはトヨタ自動車と業務・資本提携。同社の改善手法による原価低減と品質向上を始めた。業務・資本提携先には三井物産、カゴメ、富士通九州システムズ（福岡市早良区）などもあり、成長企業として期待されている。

活用支援策

地域資源活用事業に「未利用資源である熊本産甘夏皮を有効活用したドレッシングの開発」が認定、06年2月から12年10月まで「くまもと大学連携インキュベータ」に入居

会社概要

▽所在地＝熊本県上益城郡益城町田原1155の5
096·289·8883
▽社　長＝井出剛氏　▽創　業＝05年
▽従業員＝140人　▽売上高＝10億円
▽資本金＝7,500万円

小規模企業共済制度

経営者の退職金

小規模企業共済制度は退職後のゆとりある生活を応援する安心の共済制度です。

小規模共済　検索

TEL 092-263-1532

創業・新事業展開をサポート！

■地域資源・農商工連携・新連携の支援
■専門家の派遣　■インキュベーション
■販路開拓支援・ビジネスマッチング
■ファンド
■ものづくり支援

成長・発展をサポート！

■中小企業大学校（直方校、人吉校）
■海外展開支援　■知的資産経営支援
■事業承継円滑化支援

応援します 中小企業と地域の活力！

もしもに備えて、セーフティネットでサポート！

■小規模企業共済制度
■経営セーフティ共済
（中小企業倒産防止共済制度）

地域活性化をサポート！

■まちづくり・中心市街地の活性化支援
■高度化事業

ジェグテック
J-GoodTech
「日本のイノベーション」と「大手企業」のマッチングサイト

掲載企業募集中！

会員登録受付中！

ジェグテック　検索

お問い合わせ先

中小機構 九州
独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部
〒812-0038 福岡市博多区祇園町4-2
サムティ博多祇園BLDG.
TEL：092-263-1500
HP http://www.smrj.go.jp/kyushu/